

第34回

議案書②・分冊

通常総代会議案書

日時 2023年6月13日(火) 10:30~13:00

場所 京成ホテルミラマーレ 6F ローズルーム

目次

第1号議案

2022年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

I. 事業報告書	2
II. 事業報告書の附属明細書	16
III. 決算関係書類	
貸借対照表	17
損益計算書	20
注記事項	22
剰余金処分案	29
IV. 決算関係書類の附属明細書	30
キャッシュ・フロー計算書	40
V. 監事監査報告書	41
VI. 独立監査人の監査報告書	42

第2号議案

2023年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2023年度予算案	45
-----------	----

第1号議案 2022年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

【I】事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣類等を直接またはカタログを使用して組合員へ供給する事業
福祉事業	高齢者、障がい者等の福祉に関する事業
生産事業	なし
利用事業	家事支援サービス
その他事業	テナント家賃収入等

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1) 事業の経過およびその成果

①損益状況

(単位：千円)

	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	前年比	予算比	前年増減
総事業高	35,632,679	36,081,622	35,503,898	99.6%	98.3%	△128,780
供給高	34,514,341	34,793,990	34,294,711	99.3%	98.5%	△219,629
事業総剰余金	9,061,438	9,231,692	9,054,197	99.9%	98.0%	△7,240
事業経費	8,468,545	8,894,654	8,576,664	101.2%	96.4%	108,119
経常剰余金	668,938	480,090	622,747	93.1%	129.7%	△46,190
特別利益	—	—	44	—	—	44
特別損失	20,448	—	18,273	89.3%	—	△2,175
税引前当期剰余金	648,489	480,090	604,518	93.2%	125.9%	△43,970
法人税等	120,366	—	151,652	125.9%	—	31,286
法人税等調整額	26,747	—	△6,382	—	—	△33,130
当期剰余金	501,376	—	459,248	91.5%	—	△42,127
当期首繰越剰余金	93,028	—	66,550	71.5%	—	△26,478
会計方針の変更による累積的影響額	5,811	—	—	—	—	△5,811
任意積立金取崩額	904,037	—	49,644	5.4%	—	△854,392
当期末処分剰余金	1,504,253	—	575,443	38.2%	—	△928,810

組合員数は264,665名(前年比102.2%)、出資金は102億7,460万円(前年比102.8%)の規模となりました。

総事業高は355億389万円(前年比99.6%、予算比98.3%、前年差▲1億2,878万円、予算差▲5億7,772万円)、供給高は342億9,471万円(前年比99.3%、予算比98.5%、前年差▲2億1,962万円、予算差▲4億9,927万円)となり、総事業高および供給高ともに前年を下回り、予算未達成となりました。事業総剰余金は90億5,419万円(前年比99.9%、予算比98.0%、前年差▲724万円、予算差▲1億7,749万円)となり、前年を下回り、予算未達成となりました。事業経費は85億7,666万円(前年比101.2%、予算比96.4%、前年差+1億811万円、予算差▲3億1,799万円)となり、前年は超過しましたが、予算内での執行となりました。経常剰余金は6億2,274万円(前年比93.1%、予算比129.7%、前年差▲4,619万円、予算差+1億4,265万円)となりました。結果として2022年度損益は前年に対して減収減益、経常剰余金は予算を達成しました。

上記経常剰余金に特別利益4万円、特別損失1,827万円を計上し、税引前当期剰余金は6億451万円、税引後の当期剰余金は4億5,924万円となりました。さらに、当期首繰越剰余金6,655万円、災害対策・支援積立金取崩額69万円、コミュニティ活動助成基金積立金取崩額299万円、30周年記念積立金取崩額4,594万円を計上した結果、当期末処分剰余金は5億7,544万円となりました。

【無店舗事業の状況】

無店舗事業の総事業高は342億491万円(前年比99.4%、予算比98.7%、前年差▲1億8,913万円、予算差▲4億4,669万円)と

なり、前年を下回り、予算未達成となりました。組合員拡大や利用定着の取り組み等を進めたことで利用人数は前年を超えましたが、コロナ禍による需要増の影響が薄れ、一人当たり利用金額が前年度よりも低下しました。

事業総剰余金は87億5,946万円(前年比99.7%、予算比99.0%)、事業経費は73億9,703万円(前年比101.7%、予算比96.9%)となりました。結果、経常剰余金は7億4,543万円(前年比92.2%、予算比141.2%)と前年は下回りましたが、予算は達成しました。

【店舗事業の状況】

店舗事業の総事業高は3億9,660万円(前年比94.8%、予算比94.9%、前年差▲2,145万円、予算差▲2,093万円)となり、前年を下回り、予算未達成となりました。事業総剰余金は1億1,989万円(前年比96.7%、予算比93.8%)、事業経費は1億1,667万円(前年比96.3%、予算比92.1%)、事業剰余金は321万円(前年差+37万円、予算差+221万円)となりました。チラシ配布エリアの精査による広報費の抑制等により、事業剰余金は前年、予算ともに上回りました。経常剰余金は▲396万円(前年差+162万円、予算差+334万円)と前年を上回り、予算を達成しました。

【夕食宅配事業の状況】

夕食宅配事業の総事業高は5億4,794万円(前年比101.1%、予算比96.9%、前年差+597万円、予算差▲1,695万円)となり、前年を上回りましたが予算は未達成となりました。コロナ禍による需要の増加は落ち着きを見せたものの、無店舗と夕食宅配の併用利用の促進、特別弁当の展開、冷凍おかずセットのリニューアル等により供給高は前年を上回りました。

事業総剰余金は2億1,175万円(前年比99.2%、予算比95.4%)、事業経費は1億9,646万円(前年比97.8%、予算比98.2%)となり、結果、経常剰余金は474万円(前年比523.1%、予算比46.7%)と前年を上回りましたが、予算は未達成となりました。

【家事支援事業の状況】

家事支援事業の総事業高は1億806万円(前年比108.5%、予算比103.9%、前年差+847万円、予算差+410万円)となり、前年を上回り、予算を達成しました。パルシステム千葉創立30周年10%OFF企画を実施したことにより、特にハウス・エアコンクリーニングの供給高が増加し、総事業高の予算達成につながりました。

事業総剰余金は5,576万円(前年比110.9%、予算比104.8%)、事業経費は5,011万円(前年比101.4%、予算比108.7%)となり、結果、経常剰余金は373万円(前年差+486万円、予算差▲160万円)と前年を上回りましたが、予算は未達成となりました。

【福祉事業の状況】

福祉事業の福祉事業収入は2億3,524万円(前年比139.7%、予算比71.1%、前年差+6,692万円、予算差▲9,559万円)となり、前年を上回りましたが、予算未達成となりました。在宅、居住系ともに利用者、入居者の確保に苦戦し、稼働率が低下しました。特にサービス付き高齢者向け住宅では入居者が計画を大きく下回り、計画した収入が得られませんでした。

福祉事業費用は3億3,903万円、福祉剰余金は▲1億378万円となりました。結果、経常剰余金は▲1億2,720万円(前年差+941万円、予算差▲7,128万円)と前年を上回りましたが、予算は未達成となりました。

②財務状況

(単位：千円)

	借方			貸方			
	2021年度	2022年度	増減		2021年度	2022年度	増減
流動資産	12,637,131	13,381,319	744,188	流動負債	3,870,303	3,950,901	80,598
固定資産	8,042,189	7,967,983	△74,205	固定負債	962,888	985,560	22,672
繰延資産	22,029	16,945	△5,083	純資産	15,868,157	16,429,785	561,627
資産合計	20,701,349	21,366,248	664,899	負債・純資産合計	20,701,349	21,366,248	664,899

【経営指標と実績】

	2021年度	2022年度	増減	評価	指標	コメント
自己資本比率	76.7%	76.9%	0.2%	○	50%以上	自己資本比率は前年を上回りました。指標の50%を超えて安定しています。
流動比率	326.5%	338.7%	12.2%	○	130%以上	事業推進による現金、預金の増加および連合会預け金の固定資産からの振り替え等により流動資産が増加し、流動比率は12.2%上昇しました。
固定比率	50.7%	48.5%	△2.2%	○	100%以下	連合会預け金の流動資産への振り替え等により固定資産は減少しました。また、組員出資金の増加等により純資産は増加しました。この結果、固定比率は前年より2.2%低下しました。
総資本 経常剰余率	3.2%	2.9%	△0.3%	△	3%以上	総資本は前年よりも増加していることに対し、経常剰余金が前年を下回ったことから、総資本経常剰余率は低下しました。その結果、指標である3%は下回っています。

財務の状況は良好な状態を維持しています。経営の安全性を示す、自己資本比率、流動比率、固定比率は良好な状態にあります。

【2022年度の主な設備投資】

設備投資の内容	投資金額
船橋本部 ホームページリニューアル	8,964千円
船橋本部 フルカラー印刷機導入	6,321千円
柏センター 電話設備一式	3,615千円
のだ中根店 移動販売車両入替	3,595千円
印西センター 電話設備一式	3,495千円
千葉センター 電話設備一式	3,438千円
その他	5,150千円
合計	34,580千円

設備投資に係る資金調達については、すべて内部留保によって賅われています。

③キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	増減	コメント
事業活動による キャッシュ・フロー	126,700	776,139	649,439	事業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失の計上、供給債権の減少、2021年度にセンター移転費用引当金を計上したことによる差額等により前年より増加しました。
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,569,835	△407,890	1,161,944	投資活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に松戸センターの開設による有形固定資産の取得があったこと等により、前年より増加しました。
財務活動による キャッシュ・フロー	43,561	77,901	34,339	財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の減少により、前年より増加しました。
現金および現金同等物の 増減額	△1,399,573	446,150	1,845,723	現金および現金同等物の増減については、投資活動によるキャッシュ・フローにおける前年差を主な要因として、前年より増加しました。

2) 対処すべき重要な課題

2023年度は、組員活動、総代活動、産直・商品活動について実参加とオンラインによる参加を組み合わせながら参加しやすさを追求し、平和・貧困問題、環境・エネルギー問題等、社会的課題に対する取り組みについても引き続き力強く推進するとともに、他団体と有効な連携を図るなど地域コミュニティの発展に貢献することを目指します。

事業面について、無店舗事業では組員拡大と商品利用の定着に重点を置き、パルシステム商品の普及を通じてさらなる事業成長を目指します。店舗事業は青果を中心に生鮮部門の改善を重点課題とするとともに、移動販売での品揃えについて見直しを図り、利用のしやすさを追求します。夕食宅配事業は組員の声を聞きながらメニューの改善、サービスの向上などを目指した取り組みを行い、家事支援事業は広報活動の改善強化により利用の増加を目指します。介護事業はサービス付き高齢者向け住宅の入居率を高め損益の改善を目指します。

また、パルシステム千葉の理念・ビジョンの達成に向かって、職員がより一層やりがいをもって働くことができる職場環境づくりとマネジメントを推進します。

以上のことを踏まえ、2023年度は総事業高358億291万円（前年比100.8%）、経常剰余金5億2,755万円（前年比84.7%）を計画します。

①直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数(人)	252,058	251,889	258,895	264,665
出資金額	9,118,577	9,626,632	9,998,522	10,274,608
供給高	30,164,670	34,426,311	34,514,341	34,294,711
福祉事業収入	200,681	180,367	168,327	235,249
利用事業収入	41,351	34,713	38,440	39,239
その他事業収入	862,756	869,534	911,569	934,697
経常剰余金	245,580	1,336,811	668,938	622,747
当期剰余金	179,839	995,777	501,376	459,248
総資産	18,386,252	20,287,012	20,701,349	21,366,248
純資産	13,872,029	15,302,962	15,868,157	16,429,785

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	10,770,446	12,252,655	12,188,592	12,242,111
日配食品	5,318,393	6,167,559	6,159,870	6,219,172
加工食品	9,416,516	10,742,013	11,173,658	10,985,891
家庭用品	2,488,284	2,773,037	2,591,734	2,489,706
衣料品	938,725	1,097,702	1,022,021	990,195
その他	1,232,303	1,393,343	1,378,463	1,367,634
合計	30,164,670	34,426,311	34,514,341	34,294,711
[業態別供給高]				
店舗	470,434	490,530	377,966	355,411
無店舗	28,113,632	32,191,707	32,403,961	32,200,422
カタログ	987,601	1,136,407	1,117,762	1,108,675
夕食宅配	486,882	512,922	519,739	526,209
家事支援	106,118	94,742	94,910	103,992
合計	30,164,670	34,426,311	34,514,341	34,294,711

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
柏センター	5,086,383	夕食宅配 稲毛センター	97,382
印西センター	3,981,101	夕食宅配 習志野センター	70,788
松戸センター	7,275,951	夕食宅配 野田センター	42,629
習志野センター	3,998,618	夕食宅配 印西センター	53,608
千葉センター	3,418,771	夕食宅配 千葉センター	57,355
東金センター	2,559,004	夕食宅配 柏センター	85,716
野田センター	1,791,259	夕食宅配 松戸センター	118,729
稲毛センター	4,799,440	店舗 のだ中根店	355,411
パルシステム・キューブ館山	398,567	家事支援事業部	103,992
		合計	34,294,711

③受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

(単位：件)

共済事業の種類			加入者数(または契約件数)			加入者数(または契約件数)			
元受団体名	コース等	本年度	前年度	前年比	コース等	本年度	前年度	前年比	
CO・OP共済 《たすけあい》 (総合共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会	28,743	28,574	100.5%	700円	336	394	85.2%	
		1700円	89	107	83.1%				
		2700円	53	73	72.6%				
		3900円	41	55	74.5%				
		S1200円	—	8	—				
		S3000円	—	1	—				
		C1000円	79	102	77.4%				
		C1600円	48	65	73.8%				
		V4000円	379	489	77.5%				
		W1000円	60	68	88.2%				
		W2000円	36	51	70.5%				
		告知緩やか1000円	8,178	8,321	98.2%				
		2000円(女性)	11,713	11,053	105.9%				
		3000円(女性)	2,473	2,490	99.3%				
		4000円(女性)	666	636	104.7%				
		2000円(男性)	4,173	4,345	96.0%				
		3000円(男性)	190	174	109.1%				
4000円(男性)	229	142	161.2%						
小計①	28,743	28,574	100.5%						
CO・OP共済 《たすけあい》 (こども共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会	31,596	29,927	105.5%	J1000	29,238	27,827	105.0%	
		J1600	42	44	95.4%				
		J1900	995	862	115.4%				
		J2000	1,321	1,194	110.6%				
		小計②	31,596	29,927	105.5%				
		合計(①+②)	60,339	58,501	103.1%				
CO・OP共済 《あいづらす》	日本コープ共済生活協同組合連合会	12,740	12,617	100.9%	(個人賠償責任保険)	27,580	27,041	101.9%	
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	終身生命	339	322	105.2%	(先進医療特約)	14,124	12,333	114.5%
		終身医療	1,122	1,032	108.7%				
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	学生総合	229	—	—				
		新社会人	84	—	—				
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	火災共済	2,257	2,170	104.0%				
		自然災害共済	1,657	1,557	106.4%				
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	103	106	97.1%					
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,018	81	1256.7%					
合計		79,888	76,386	104.5%					

(注1)《たすけあい》、《あいづらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2023年3月20日現在の状況を記載しています。

火災共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2023年2月末日現在の状況を記載しています。

(注2)《たすけあい》の契約件数には「個人賠償責任保険」「先進医療特約」は含まれません。

(注3)前年度のマイカー共済の数値は、代理店化した2021年11月より2022年2月末日までの状況を記載しています。

(注4)前年比は小数点以下第2位を切り捨てて表示しています。

(注1) S1200円、S3000円は100%コープ共済連の引受となります。

(注2) 2022年9月商品改定により新コースへ自動移行したV1000、L2000、L3000、L4000、V2000、R3000、R4000については、それぞれ自動移行後の告知緩やか1000円、2000円～4000円(女性)、2000円～4000円(男性)のコース名として表記しています。

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：件、千円)

受託共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
CO・OP共済 《たすけあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会・ パルシステム共済 生活協同組合連合会	1,053,891	1,026,850	102.6%	19,343	9,986	193.7%	911,610	387,379	235.3%
CO・OP共済 《あいづらす》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	423,556	412,857	102.5%	1,624	1,116	145.5%	175,223	143,490	122.1%
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	68,901	64,392	107.0%	279	154	181.1%	12,601	8,943	140.9%
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	3,957	—	—	74	—	—	5,623	—	—
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	29,645	28,546	103.8%	49	29	168.9%	7,752	5,362	144.5%
CO・OP自然災害 共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	37,171	35,110	105.8%	40	18	222.2%	17,275	8,054	214.4%
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済 生活協同組合連合会	15,543	16,425	94.6%	13	22	59.0%	402	681	59.0%
マイカー共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	39,655	2,342	1692.5%	43	—	—	10,932	—	—
合計		1,672,323	1,586,525	105.4%	21,465	11,325	189.5%	1,141,420	553,909	206.0%

(注1) 《たすけあい》、《あいづらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2023年3月20日現在の状況を記載しています。

火災共済、自然災害共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2023年2月末日現在の状況を記載しています。

(注2) 前年度のマイカー共済の数値は、代理店化した2021年11月より2022年2月末日までの状況を記載しています。

(注3) 前年比は小数点以下第2位を切り捨てて表示しています。

④福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	前年度	本年度
介護保険事業	154,689	170,400
介護保険事業以外の事業	13,637	64,848
合計	168,327	235,249

(注) 介護保険事業以外の事業は、サービス付き高齢者向け住宅にじいろる松戸六実の家賃収入等です。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	1,370	1,508	110.0%	—	—	—	19,981	21,986	110.0%
	訪問介護	—	—	—	8,732	9,726	111.3%	28,907	47,218	163.3%
	訪問看護	—	—	—	24	—	—	140	—	—
	通所介護	8,732	8,609	98.5%	—	—	—	105,660	101,196	95.7%
	計	10,102	10,117	100.1%	8,756	9,726	111.0%	154,689	170,400	110.1%
介護保険事業 以外の事業	サービス付き 高齢者向け住宅	22	40	181.8%	—	—	—	13,637	64,848	475.5%
合計		10,124	10,157	100.3%	8,756	9,726	111.0%	168,327	235,249	139.7%

(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
組合員出資金	276,086

(4) 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設名	所在地	摘要
船橋本部	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F	ホームページリニューアル
船橋本部	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F	フルカラー印刷機導入
柏センター	柏市若柴330	電話設備一式
のだ中根店	野田市中根193	移動販売車両入替
印西センター	印西市牧の原2-6	電話設備一式
千葉センター	千葉市緑区おゆみ野1-27-3	電話設備一式

(5) 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務提携

業務提携先	住所	提携内容
パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
パルシステム共済生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
株式会社パルシステム・イースト	茨城県取手市新町2-6-4	配送委託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市遊馬町769-1	配送委託
株式会社西原屋	千葉県千葉市中央区登戸1-13-21	夕食宅配事業製造委託

(6) 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得
該当事項はありません。**(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併(当該合併後当該組合が存続するものに限る)**
その他の組織の再編成

該当事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

教育事業等の状況

(単位：千円)

項目	金額
当期に繰越された教育事業等繰越金	25,068

教育事業等の使途

(単位：千円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット等に要する費用	30,530
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用	561
研修費	役職員に対する教育研修費用	12,472
合計		43,564

2. 組合の運営組織の状況に関する事項**(1) 前事業年度における総代会の開催状況**

総代会の議決状況

総代会開催日時	2022年6月14日 10:30~11:40		
総代会日現在総代数	344名		
出席総代	本人	38名	
	代理人(委任)	一名	
	書面	303名	
	計	341名	
(重要な議事、議決事項および議決状況)			
第1号議案	2021年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。		
第2号議案	2022年度事業活動方針・計画、予算決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。		

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)
当期首現在	258,895	9,998,522	9,998,522
当期増加分	28,600	1,352,711	1,352,711
当期減少分	22,830	1,076,625	1,076,625
当期末現在	264,665	10,274,608	10,274,608

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

役名	氏名	略歴等	
理事長 (代表理事)	佐々木 博子	現職2013年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会理事 海を守るふーどの森づくり植樹協議会監事 JAささかみ食料と農業に関する推進協議会理事 パルシステム秋田南部圏食と農推進協議会役員 千葉県ユニセフ協会理事 “有機の里づくり”千葉県団体連絡会理事 全体区選出
専務理事 (代表理事)	新村 里志	現職2017年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会理事 パルシステム共済生活協同組合連合会理事 パルグリーンファーム株式会社代表取締役 株式会社パルシステム・イースト取締役 全体区選出
常務理事	平 健三	現職2017年6月就任	パルシステム生活協同組合連合会理事 特定非営利活動法人NPO支援センターちば理事 特定非営利活動法人ちばこどもおうえんだん理事 全体区選出
理事	石山 明子	現職2017年6月就任	全体区選出
理事	井上 郷	現職2019年6月就任	全体区選出
理事	江尻 康代	現職2015年6月就任	株式会社パル・ミート取締役 全体区選出
理事	岡本 志緒子	現職2017年6月就任	地方区南部選出
理事	齋藤 和博	現職2019年6月就任	全体区選出
理事	佐藤 尚子	現職2013年6月就任	地方区北部選出
理事	神野 和江	現職2019年6月就任	地方区南部選出
理事	高橋 由美子	現職2013年6月就任	株式会社パルシステム・イースト取締役 全体区選出
理事	津田 しのぶ	現職2019年6月就任	地方区北部選出
理事	富田 千鶴	現職2015年6月就任	全体区選出
理事	仲野 智美	現職2015年6月就任	特定非営利活動法人NPO支援センターちば理事 株式会社パルシステム電力取締役 地方区南部選出
理事	中村 真紀	現職2019年6月就任	地方区南部選出
理事	藤 晶子	現職2013年6月就任	地方区北部選出
理事	村上 佳代子	現職2013年6月就任	全体区選出
理事	山本 香美	現職2019年6月就任	株式会社パルふれあいサービス取締役 全体区選出
常勤監事	加藤 博美	現職2019年6月就任	パルシステム共済生活協同組合連合会監事 全体区選出
監事	太田 藝子	現職2015年6月就任	全体区選出
監事	加戸 祐爾	現職2019年6月就任	全体区選出
監事	柴崎 菊恵	現職2021年6月就任	全体区選出
監事	相馬 由起子	現職2015年6月就任	全体区選出

(注) 監事 太田藝子は2023年4月14日を以て退任(逝去による)

②事業年度中に辞任した役員

該当事項はありません。

③役員賠償責任保険契約

当生協が2022年度第8回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の概要は以下のとおりです。

i) 保険名称：日本生協連の経営リスク保険（生協役員賠償責任保険）

ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会

iii) 保険期間：2023年4月1日～2024年4月1日（1年間）

iv) 被保険者の範囲

当生協のすべての理事、執行役員、および監事、および当生協のすべての子会社のすべての取締役、および監査役

v) 保険契約の内容の概要

被保険者が(iv)の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求をなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている（保険料は株主代表訴訟特約部分（保険料全体の10%）については役員負担、左記特約以外の保険料（保険料全体の90%）は生協負担とする）。

(4) 職員数およびその増減その他職員の状況

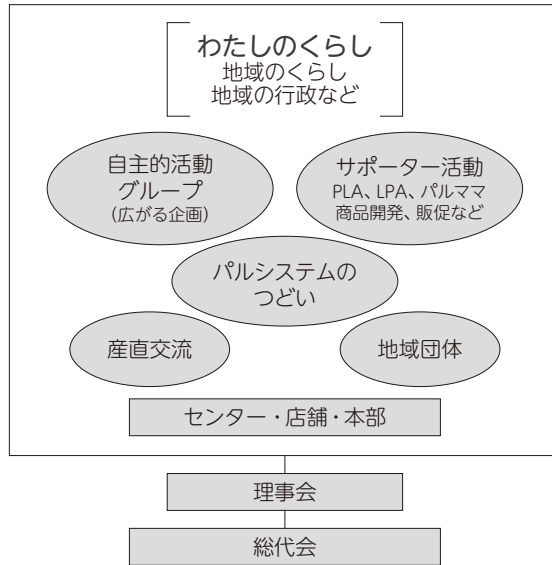
職員状況表

区分		当期首数	当期末数	平均年齢、平均勤続年数
正規職員		230人	218人	39歳 13年
定時職員	総数	596人	589人	
	正規換算数	277人	276人	

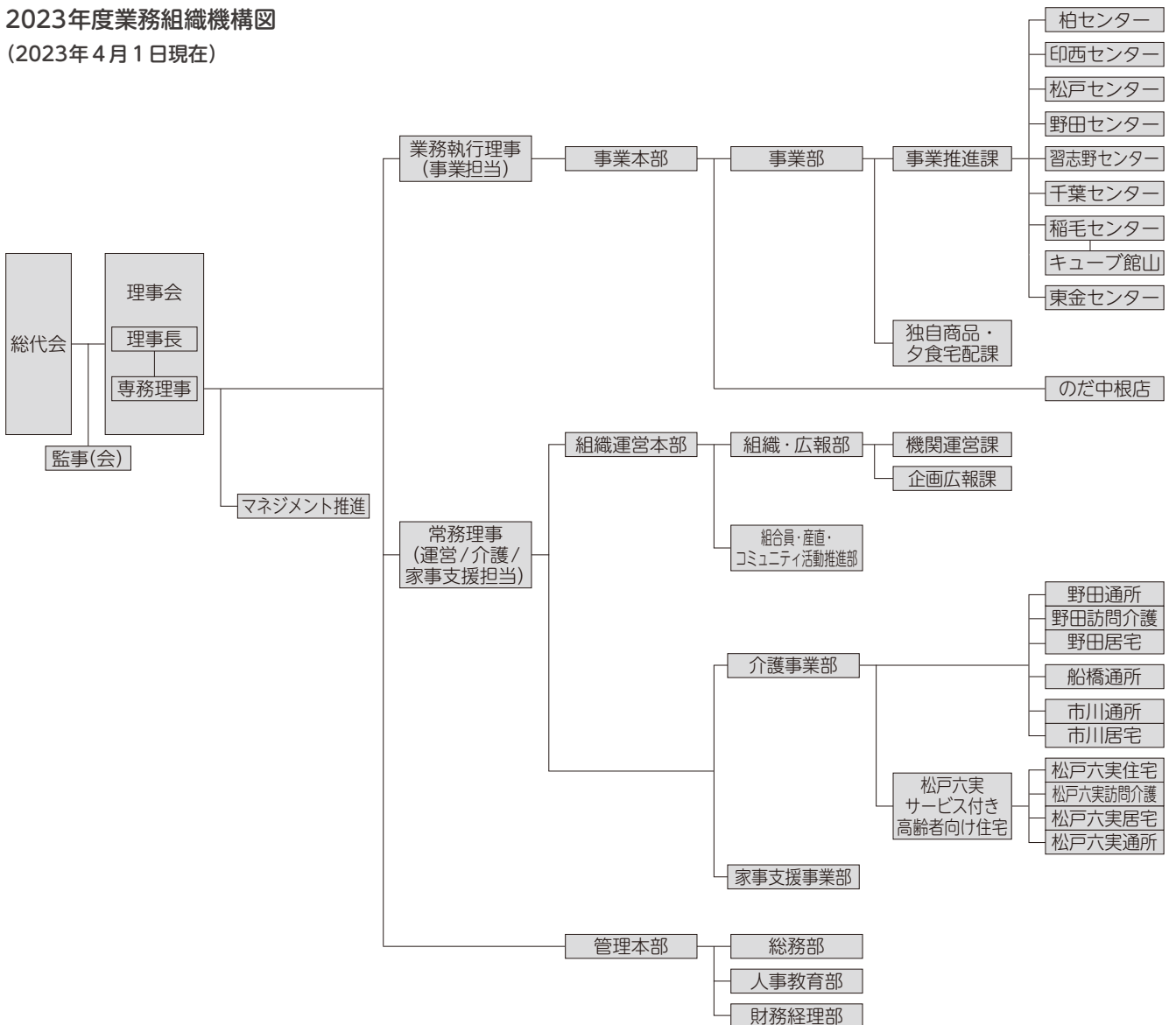
(注) 正規職員数にはパルシステム生活協同組合連合会への出向者5名（内、(株)パルシステムリレーションズ再出向1名）、パルシステム共済生活協同組合連合会への出向者1名、(特非)NPO支援センターちばへの出向者1名、(株)パルシステム・イーストへの出向者2名、パルグリーンファーム(株)への出向者1名が含まれます。「定時職員」の正規換算は1日7.5時間を基準とします。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

2023年度組合員活動組織図



2023年度業務組織機構図
(2023年4月1日現在)



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建物		摘要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) 本部						
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F		(541.50)		2000年8月開設
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 5F		(81.14)		2011年3月増設
(2) 店舗						
のだ中根店		千葉県野田市中根193	11,231.73	1,233.04	707.07	2019年11月改装
(3) 配送センター						
柏センター		千葉県柏市若柴330	(3,593.60)	(1,344.00)		1997年5月開設
印西センター		千葉県印西市牧の原2-6	3,408.00	1,259.40		1996年4月開設
松戸センター		千葉県松戸市松飛台273-1	6,630.51	3,595.11		2021年10月開設
習志野センター		千葉県習志野市東習志野6-15-8	3,551.68	1,339.24		2003年3月開設
千葉センター		千葉県千葉市緑区おゆみ野1-27-3	(2,424.50)	(1,184.40)		1995年4月開設
東金センター		千葉県東金市丘山台1-12-1	(3,784.33)	1,158.98		2014年7月開設
野田センター		千葉県野田市中根193		1,821.16		2009年7月改装
稲毛センター		千葉県千葉市稲毛区長沼町337-1	(4,763.20)	1,873.99		2006年5月開設
(4) 介護事業所						
デイサービスにじいろばる野田音女通り 居宅介護支援にじいろばる野田		千葉県野田市中野台177-7	261.91	324.95		2018年4月事業譲受
訪問介護にじいろばる野田		千葉県野田市中根193		野田センター 2階の一部		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる市川里見 居宅介護支援にじいろばる市川		千葉県市川市国府台3-2-16		(111.59)		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる船橋海神		千葉県船橋市海神6-2-3		(87.17)		2018年4月事業譲受
サービス付き高齢者向け住宅 にじいろばる松戸六実 (居宅介護支援・デイサービス・訪問介護)		千葉県松戸市六実2-5-1		(2,385.24)		2021年8月開設
(5) 組合員活動施設						
コミュニティ・ルーム中根		千葉県野田市中根193		89.46		2007年6月開設
パルひろば☆ちば		千葉県千葉市中央区新町18-10 千葉第一生命ビルディング1F		(254.85)		2017年12月開設
パルひろば☆おおたかの森		千葉県流山市流山おおたかの森東1-3-1 プラティークヴェール1F		(189.42)		2020年1月開設
パルグリーンファーム(株)交流施設		千葉県野田市吉春815	2,376.85	128.49		2017年12月開設
(6) その他施設						
旧うめさと店賃貸物件		千葉県野田市山崎貝塚町11	1,980.00	342.60		2004年11月改装
パルシステム・キューブ館山		千葉県館山市湊47-1	(1,320.00)	286.73		2009年7月増設
家事支援事業部研修施設		千葉県船橋市高根台6-31-1		(81.57)		2015年3月開設
柏センター サテライト流山おおたかの森		千葉県流山市おおたかの森東4-37-24		(68.55)		2019年7月開設

(注1) ()表示は賃借物件です。

(注2) 旧うめさと店賃貸物件は、旧うめさと店を改装し、グリーンダイニング(株)と賃貸契約している物件です。

(注3) 訪問介護にじいろばる野田は、野田センター2階事務所の一部(机3台分スペースおよび駐車場3台分)を使用しています。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
代表者名		新村 里志	塚本 昭二
設立年月日		2012年9月3日	2000年9月22日
事業内容		資源循環型農業による農作物の生産、加工、販売事業。資源循環型農業の研修受託事業。組合員、障がい団体、関連団体等による農体験、交流事業他	運送事業、店舗事業
設立の理由		生活協同組合パルシステム千葉が進めている「資源循環型農業」を、自主農園での生産活動を通じて「実践」し、役職員が「研修」することで学び、組合員には「交流」を通じて伝えるため。	東日本エリアにおける物流事業等の共同事業化によるパルシステム事業のさらなる発展を期するため。
資本金	資本金	3,000千円	30,000千円
	当組合の出資額	2,960千円	98,496千円
株式 (出資) の状況	発行済株式(出資)の総数	300株	800株
	当組合の持株(出資)数	296株	192株
	当組合の持株(出資)比率(%)	98.6%	24.0%
決算月日		3月31日	3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		千葉県野田市中根193	茨城県取手市新町2-6-4
株主(出資者)名		生活協同組合パルシステム千葉 98.6% 椎名 一樹 0.7% 小谷田 賢 0.7%	株式会社パルライン 52.0% 生活協同組合パルシステム千葉 24.0% 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 24.0%
当組合の関係役員		代表取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 椎名 一樹 ・常勤 取締役 小谷田 賢 ・非常勤(無報酬) 監査役 石井 佐知子 ・非常勤(無報酬)	取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 高橋 由美子 ・非常勤(無報酬) 業務執行取締役 野口 達郎 ・常勤

(注) 株式会社パルシステム・イーストは、株式会社未来の存続会社のため、設立年月日は株式会社未来の設立日を記載しています。

②子法人等および関連法人等の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況			
区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
科目\決算期		第11期(2023年3月31日現在)	第23期(2023年3月31日現在)
資産の部	流動資産	11,024	858,344
	固定資産	16,102	329,510
	繰延資産	—	—
	資産合計	27,127	1,187,854
負債の部	流動負債	5,823	534,374
	固定負債	—	307,396
	負債合計	5,823	841,770
純資産の部	資本金	3,000	30,000
	利益剰余金	18,304	316,083
	評価・換算差額等	—	—
	純資産合計	21,304	346,083
負債および純資産合計		27,127	1,187,854
損益の状況			
科目\決算期間		2022年4月1日~2023年3月31日	2022年4月1日~2023年3月31日
売上高		37,302	3,127,312
売上総利益		29,234	422,949
営業利益		5,550	42,730
経常利益		5,949	54,401
当期純利益		4,493	94,210
株主資本等変動計算書			
科目\決算期		第11期(2023年3月31日現在)	第23期(2023年3月31日現在)
株主資本	当期首残高	16,810	201,859
	当期変動額	4,493	94,210
	当期末残高	21,304	346,083
評価・換算差額等	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	当期首残高	16,810	201,859
	当期変動額	4,493	94,210
	当期末残高	21,304	346,083

(8) 事業連合の状況に関する事項

①事業連合の概要

連合会名	パルシステム生活協同組合連合会	
設立年月日	1990年2月14日	
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、または生産して会員に供給する事業 (2) 会員の事業に有用な協同施設を設置し利用せしめる事業 (3) 会員の事業に必要な生活の改善及び文化の向上を図る事業 (4) 高齢者、障害者等の福祉に関する事業であって会員の構成員たる組合員及び役職員に利用させるもの (5) 会員の役職員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 (6) 前各号の事業に附帯する事業	
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員のために必要な協同事業を行い、もって会員の自主的な経済活動を促進し、かつ、会員の組合員の文化的経済的改善向上を図る。	
出資金および総口数	14,875,600千円	148,756口
当組合の出資額および口数	2,027,500千円	20,275口
当組合の議決権	議決権割合 (第39回通常総代会代議員割合 6/55)	10.9%
決算月日	3月31日	
出資生協	生活協同組合パルシステム東京 生活協同組合パルシステム神奈川 生活協同組合パルシステム千葉 生活協同組合パルシステム埼玉 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 生活協同組合パルシステム山梨 生活協同組合パルシステム群馬 生活協同組合パルシステム福島 生活協同組合パルシステム静岡 生活協同組合パルシステム新潟ときめき 埼玉県勤労者生活協同組合 パルシステム共済生活協同組合連合会 生活協同組合あいコープみやぎ	53,307口 34,196口 20,275口 19,538口 10,592口 4,415口 3,595口 2,597口 195口 16口 10口 10口 10口 148,756口
当組合の関係役員	理事 佐々木 博子・非常勤(無報酬) 理事 新村 里志・非常勤(無報酬) 理事 平 健三・非常勤(無報酬)	

(注) 当組合の役職員が連合会の非常勤役員を兼務している場合、連合会からの報酬は支払われていません。

②事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	パルシステム生活協同組合連合会	
科目\決算期	第34期(2023年3月31日現在)	
資産の部	流動資産	43,436,989
	固定資産	36,801,882
	資産合計	80,238,871
負債の部	流動負債	43,047,483
	固定負債	5,278,372
	負債合計	48,325,855
純資産の部	出資金	14,875,600
	剰余金	17,037,416
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	31,913,016
負債および純資産合計		80,238,871
損益の状況		
科目\決算期間	2022年4月1日～2023年3月31日	
	供給高	174,099,215
	供給剰余金	11,440,110
	事業剰余金	637,443
	経常剰余金	1,079,572
	当期剰余金	846,612
	当期末処分剰余金	1,184,206

③事業連合との取引等の概要

(単位：千円)

取引の内容	商品の仕入
取引高	24,927,220
総仕入高対取引高率(%)	95.5%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要事項

①内部統制システム構築の状況

生活協同組合パルシステム千葉理事会は、関連法令の定めを踏まえ、2010年4月1日に内部統制基本方針を制定、その後適宜改定し、内部統制システムの体制の整備に努めています。

- (i) 理事および職員の職務の執行が、法令および定款などに適合することを確保するための体制
- (ii) 理事の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制
- (v) 当組合および子会社等における業務の適性を確保する為の体制
- (vi) 監事の監査業務の適正性を確保する為の体制
- (vii) 監事への報告に関する体制

②2022年度の内部統制の取り組み

各部門や事業所の日常業務の中で内部統制基本方針に掲げた体制整備に関わる事項について、自己点検と評価を行ったのち、内部監査人によるモニタリングにて取り組みを検証しました。結果、基本的なしくみの運用は適切に維持されていることを確認しました。

(注) 内部統制基本方針の全文は、各事業所やホームページに掲示しています。

3. その他の組合の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅱ】事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬等明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額	摘要
理事	15~19	18	62,748	
監事	3~5	5	9,844	
合計		23	72,592	

(注) 第28回通常総代会で決議された理事報酬は73,400千円、第30回通常総代会で決議された監事報酬は14,200千円となっております。金額の変更があった場合のみ総代会において議案提案します。

(2) 役員退職慰労金明細

該当事項はありません。

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員以外の兼職の明細

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	あり	佐々木 博子	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	理事
				海を守るふーどの森づくり植樹協議会	監事
				JA ささかみ食料と農業に関する推進協議会	理事
				パルシステム秋田南部圏食と農推進協議会	役員
				千葉県ユニセフ協会	理事
				“有機の里づくり”千葉県団体連絡会	理事
理事	常勤	あり	新村 里志	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	理事
				パルシステム共済生活協同組合連合会	理事
				パルグリーンファーム(株)	代表取締役
				(株)パルシステム・イースト	取締役
理事	常勤	なし	平 健三	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				(特非) NPO 支援センターちば	理事
				(特非) ちばこどもおうえんだん	理事
理事	非常勤	なし	江尻 康代	(株)パル・ミート	取締役
理事	非常勤	なし	高橋 由美子	(株)パルシステム・イースト	取締役
理事	非常勤	なし	仲野 智美	(特非) NPO 支援センターちば	理事
				(株)パルシステム電力	取締役
理事	非常勤	なし	山本 香美	(株)パルふれあいサービス	取締役
監事	常勤	なし	加藤 博美	パルシステム共済生活協同組合連合会	監事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

「役員以外の兼職の明細」と決算関係書類の「関連当事者との取引に関する注記」をご参照ください。

4. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅲ】 決算関係書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2021年度(参考) 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在	前年増減
(資産の部)			
【流動資産】	12,637,131	13,381,319	744,188
現金預金	8,321,612	8,767,762	446,150
供給未収金	2,624,935	2,498,582	△126,352
商品	22,529	19,910	△2,618
貯蔵品	295	288	△7
前払費用	32,200	29,951	△2,248
立替金	6,751	6,497	△254
未収金	1,306,926	1,509,735	202,809
未収消費税等	119,883	—	△119,883
短期貸付金	2,900	—	△2,900
預け金	6,240	6,242	2
連合会預け金	200,000	550,000	350,000
仮払金	—	35	35
貸倒引当金	△7,144	△7,687	△543
【固定資産】	8,042,189	7,967,983	△74,205
《有形固定資産》	3,792,968	3,657,354	△135,613
建物	2,621,151	2,622,653	
減価償却累計額	△1,348,788	△1,434,803	
減損損失累計額	—	△8,497	1,179,352
構築物	299,822	299,822	
減価償却累計額	△173,304	△184,554	
減損損失累計額	—	△1,169	114,097
機械装置	19,757	19,757	
減価償却累計額	△10,709	△11,932	
減損損失累計額	—	△881	6,944
車両運搬具	1,150	1,150	
減価償却累計額	△1,150	△1,150	0
器具備品	170,287	165,107	
減価償却累計額	△119,790	△131,744	
減損損失累計額	—	△6,898	26,464
リース資産	177,826	178,486	
減価償却累計額	△122,955	△125,987	52,498
土地	2,277,997	2,277,997	—
建設仮勘定	1,672	—	△1,672
《無形固定資産》	34,249	39,487	5,237
借地権	15,873	15,873	—
ソフトウェア	12,420	18,091	5,671
その他無形固定資産	5,956	5,523	△433
《その他固定資産》	4,214,971	4,271,140	56,169
関係団体等出資金	2,338,746	2,538,626	199,880
関係団体出資金	2,237,290	2,437,170	199,880
子会社等株式	101,456	101,456	—
連合会預け金	650,000	300,000	△350,000
長期保有有価証券	3,156	3,100	△56
差入保証金	128,186	128,133	△52
長期預金	800,000	1,000,000	200,000
繰延税金資産	294,882	301,280	6,398
【繰延資産】	22,029	16,945	△5,083
開業費	22,029	16,945	△5,083
資産合計	20,701,349	21,366,248	664,899

(単位：千円)

科目	2021年度(参考) 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在	前年増減
(負債の部)			
【流動負債】	3,870,303	3,950,901	80,598
買掛金	2,491,095	2,444,746	△46,348
短期リース債務	21,995	22,350	354
未払金	69,649	72,906	3,256
未払法人税等	118,149	149,760	31,611
未払消費税等	—	108,691	108,691
未払費用	732,775	715,922	△16,853
契約負債	61,924	55,228	△6,696
前受収益	3,877	5,834	1,957
預り金	127,864	130,653	2,788
出資預り金	77,517	77,906	389
仮受金	65	10	△55
賞与引当金	130,031	123,974	△6,057
ポイント引当金	35,356	42,916	7,559
【固定負債】	962,888	985,560	22,672
長期リース債務	38,050	35,300	△2,750
預り保証金	13,191	15,841	2,650
資産除去債務	45,044	45,811	767
退職給付引当金	785,376	797,087	11,711
役員退職慰労引当金	81,225	91,519	10,294
負債合計	4,833,191	4,936,462	103,271
(純資産の部)			
【組合員資本】	15,867,039	16,428,708	561,668
出資金	9,998,522	10,274,608	276,086
剰余金	5,868,517	6,154,100	285,582
《法定準備金》	4,100,000	4,400,000	300,000
《福祉事業積立金》	3,301	3,301	—
《任意積立金》	260,962	1,175,355	914,392
事業施設積立金	—	700,000	700,000
コミュニティ活動助成基金積立金	12,009	12,004	△4
組合員活動施設積立金	20,000	20,000	—
経営対策積立金	150,000	350,000	200,000
災害対策・支援積立金	78,953	79,300	346
30周年記念積立金	—	14,050	14,050
《当期末処分剰余金》	1,504,253	575,443	△928,810
(うち当期剰余金)	(501,376)	(459,248)	△42,127
【評価・換算差額等】	1,117	1,076	△40
その他有価証券評価差額金	1,117	1,076	△40
純資産合計	15,868,157	16,429,785	561,627
負債・純資産合計	20,701,349	21,366,248	664,899

貸借対照表の用語の説明

2023年3月31日現在の生活協同組合パルシステム千葉の財産の状況をあらわした表です。

資産の部（左側の内容）がどのような出どころの資金で成り立っているかを、負債の部・純資産の部（右側の内容）であらわしています。

科目	説明	科目	説明
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】		【流動負債】	
現金預金	現金、預貯金	買掛金	仕入代金の未払額
供給未収金	未回収の供給代金	短期リース債務	リース資産のうち、1年以内に支払うリース料
商品	商品在庫の残高	未払金	仕入代金、費用以外の未払額
貯蔵品	切手、葉書、収入印紙等	未払法人税等	納税義務の発生した法人税等の未払額
前払費用	次年度以降の費用の前払い分	未払消費税等	納税義務の発生した消費税等の未払額
立替金	パルシステム生活協同組合連合会、他生協、取引先等に対して一時的に生ずる金銭の立替	未払費用	経費の未払額
未収金	介護事業の取引および通常の事業取引以外の取引に基づいて発生した債権	契約負債	組合員の商品利用に伴い付与されたポイントについて将来見込まれる値引きなどの対価の額を負債として認識したもの
未収消費税等	決算時に支払った消費税額が預かった消費税額より大きいことにより還付を受ける消費税等	前受収益	次月分テナント家賃、にじいろばる松戸六実入居者賃料等を一時的に処理
短期貸付金	パルグリーンファーム(株)への貸付金のうち、次年度返済される金額	預り金	源泉所得税、住民税等の預り分および後日返還することを条件に預かった金銭で短期間に返還される額
預け金	集配金サービス業者へ預けている店舗の釣銭資金額等	出資預り金	出資金のうち、1口(1,000円)に満たない額
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以内に満期を迎える額	仮受金	振込不着分等を一時的に処理
仮払金	概算払いの費用等を一時的に処理	賞与引当金	翌期に支給する賞与のうち、当期負担分の額
貸倒引当金	供給未収金等の回収不能見込み額	ポイント引当金	組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積り計上した額
【固定資産】			
《有形固定資産》		【固定負債】	
建物	所有している建物・建物附属設備の帳簿価額	長期リース債務	リース資産のうち、1年以降に支払うリース料
減価償却累計額	建物の減価償却累計額	預り保証金	テナントの敷金、にじいろばる松戸六実入居者の敷金等
減損損失累計額	建物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、その除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずる債務
構築物	看板や外構工事等の帳簿価額	退職給付引当金	職員が退職する際、支給すべき退職金の全額
減価償却累計額	構築物の減価償却累計額	役員退職慰労引当金	役員が退任する際、支給すべき退職金の準備金
減損損失累計額	構築物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額		
機械装置	所有している機械装置ならびにそれに附属する設備の帳簿価額	(純資産の部)	
減価償却累計額	機械装置の減価償却累計額	【組合員資本】	
減損損失累計額	機械装置の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	出資金	出資金と剰余金の合計額
車両運搬具	所有している自動車ならびにそれに常時搭載する機器等の帳簿価額	剰余金	組合員が出資した額
減価償却累計額	車両運搬具の減価償却累計額		法定準備金・福祉事業積立金・任意積立金・当期末処分剰余金の合計額
器具備品	家具、電気機器、ガス機器等の帳簿価額(10万円以上20万円未満の少額資産を含む)	《法定準備金》	消費生活協同組合法第51条の4の第1項に定める積立金
減価償却累計額	器具備品および少額資産の減価償却累計額	《福祉事業積立金》	福祉事業に関して毎事業年度に剰余を生じた場合に、前事業年度の繰越損失をうめ、さらに法定準備金および教育事業等繰越金を控除した後なお残余があった際に生じる積立金
減損損失累計額	器具備品の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	《任意積立金》	
リース資産	2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンスリース物件のリース総額	事業施設積立金	事業施設への投資を目的とした積立金
減価償却累計額	リース資産の支払済費用の累計額	コミュニティ活動助成基金積立金	地域のNPO団体等諸団体を支援することを目的とした積立金
土地	所有している土地の帳簿価額	組合員活動施設積立金	今後の組合の組合員活動施設関連の新設、移設、改修等に備えることを目的とした積立金
建設仮勘定	建設または制作、組立途中にある建物、構築物等	経営対策積立金	災害、事件、事故、感染症、または急激な社会・経済環境の変化等、不測の事態により損益に著しく影響を及ぼす事象が発生した場合の事業継続の対策に備えた積立金
《無形固定資産》		災害対策・支援積立金	自然災害への備えおよび自然災害発生後の事業対応ならびに組合員、生産者、メーカー、被災地等への支援に備えた積立金
借地権	他人の所有する土地を利用するための地上権および土地の借地権を処理	30周年記念積立金	2022年度に実施する当生協創立30周年を記念した取り組み、施策に備えた積立金
ソフトウェア	自社利用のソフトウェア(店舗システム等)の製作費用	《当期末処分剰余金》	当期の剰余金に当期首繰越剰余金および任意積立金の目的による取崩を加えた額
その他無形固定資産	下水道受益者負担金や水道施設利用権等	(うち当期剰余金)	当期の剰余金
《その他固定資産》		【評価・換算差額等】	
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会、その他関係団体に対する出資金	その他有価証券評価差額金	時価のあるその他有価証券の期末時価と取得金額との差額
子会社等株式	パルグリーンファーム(株)、(株)パルシステム・イーストへの出資額		
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以降に満期を迎える額		
長期保有有価証券	流動資産に計上した有価証券以外の有価証券(ただし関係団体出資金は除く)		
差入保証金	不動産賃借上の敷金、保証金等		
長期預金	預入期間が1年を超える定期預金		
繰延税金資産	税効果会計における将来減算の一時差異等に対して計上する繰延税金資産		
【繰延資産】			
開業費	にじいろばる松戸六実設立に際して支出された費用および設立後事業開始までに支出した開業準備のための費用		

損益計算書

(単位：千円)

科目	2021年度(参考) 自2021年4月1日 至2022年3月31日		2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日		前年増減
供給事業					
供給高		34,514,341		34,294,711	△219,629
供給原価					
期首商品棚卸高	20,063		22,529		
仕入高	26,288,511		26,108,045		
合計	26,308,574		26,130,574		
期末商品棚卸高	22,529	26,286,045	19,910	26,110,663	△175,381
供給剰余金		8,228,295		8,184,047	△44,247
福祉事業					
福祉事業収入		168,327		235,249	
福祉事業費用		285,195		339,036	
福祉剰余金		△116,867		△103,787	13,080
利用事業					
利用事業収入		38,440		39,239	798
その他事業収入					
教育文化事業収入	697		1,121		
配達手数料収入	644,340		671,250		
共済受託収入	202,909		205,833		
その他受取手数料	63,623	911,569	56,492	934,697	23,127
事業総剰余金		9,061,438		9,054,197	△7,240
事業経費					
人件費	2,134,163		2,129,237		
物件費	4,217,205		4,346,254		
分担費	2,117,176	8,468,545	2,101,173	8,576,664	108,119
事業剰余金		592,892		477,532	△115,360
事業外収益					
受取利息	3,889		3,856		
受取配当金	7,285		6,387		
賃貸料収入	7,063		9,272		
利用割戻	246		79,799		
雑収入	61,880	80,365	50,815	150,131	69,766
事業外費用					
雑損失	4,320	4,320	4,916	4,916	596
経常剰余金		668,938		622,747	△46,190
特別利益					
固定資産売却益	—	—	44	44	44
特別損失					
固定資産除却損	3,837		213		
その他特別損失	16,611		—		
減損損失	—	20,448	18,060	18,273	△2,175
税引前当期剰余金		648,489		604,518	△43,970
法人税等	120,366		151,652		
法人税等調整額	26,747	147,113	△6,382	145,269	△1,843
当期剰余金		501,376		459,248	△42,127
当期首繰越剰余金		93,028		66,550	△26,478
会計上の変更による影響額		5,811		—	△5,811
事業施設積立金取崩	900,000		—		
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	2,990		2,995		
災害対策・支援積立金取崩	1,046		699		
30周年記念積立金取崩	—	904,037	45,949	49,644	△854,392
当期末処分剰余金		1,504,253		575,443	△928,810

損益計算書の用語の説明

科目	説明
供給事業	
供給高	無店舗事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業で組合員に提供した商品、サービスの額
供給原価	商品、サービスの供給高に対する仕入原価
期首商品棚卸高	当期供給原価を算出するため前期から繰り越された商品の残高
仕入高	商品、原材料の仕入および仕入に直接関わる付随費用
期末商品棚卸高	組合員に供給するために仕入れた商品のうち、期末時点で供給されていない商品の残高
供給剰余金	供給高から供給原価を引いた額
福祉事業	
福祉事業収入	介護保険制度に基づく保険料、公費等による介護費等の収入、利用者本人の負担による収入の額
福祉事業費用	福祉事業の各事業所の人件費、物件費の額
福祉剰余金	福祉事業収入から福祉事業費用を引いた額
利用事業	
利用事業収入	チケットサービス、斡旋事業に関わる手数料の額
その他事業収入	
教育文化事業収入	組合員から受け取る行事参加費等の収入
配達手数料収入	組合員から収受するパルスシステム手数料収入の額
共済受託収入	受託共済手数料の額
その他受取手数料	テナント家賃収入および自動販売機手数料等の額
事業総剰余金	供給剰余金に、利用事業収入、福祉剰余金、その他事業収入を加算した額
事業経費	
人件費	役職員に支払われる給与・賞与・退職金等、職員の福利厚生に要する費用、派遣社員等の費用
物件費	組合員活動、広報、配送その他の業務委託、研修等の費用
分担費	業務委託契約に基づきパルスシステム生活協同組合連合会に支払う費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を引いた額
事業外収益	
受取利息	預貯金の利息等
受取配当金	パルスシステム共済生活協同組合連合会等の関係団体から受ける出資配当金、関係会社からの配当金
賃貸料収入	旧うめさと店家賃収入
利用割戻	パルスシステム生活協同組合連合会・日本生活協同組合連合会からの利用割戻額
雑収入	連合会預け金の利息、失効ポイントおよびみなし自由脱退者の保有出資金で2年経過した額等
事業外費用	
雑損失	上記事業経費のいずれにも属さない費用
経常剰余金	事業剰余金に事業外収益を加え、事業外費用を引いた額
特別利益	
固定資産売却益	固定資産を売却したことにより生じる利益を処理する額
特別損失	
固定資産除却損	固定資産を除去した際に発生する費用
その他特別損失	上記に含まれない特別損失(前期は主に新型コロナウイルス対策諸費用を計上)
減損損失	収益性の低下した資産の帳簿価額を減額する場合に発生する損失
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益を加え、特別損失を引いた額
法人税等	納付すべき法人税、法人県民税、法人市民税、法人事業税等
法人税等調整額	税効果会計による法人税等の当期の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金から法人税等を調整した額
当期首繰越剰余金	前年度から繰越した剰余金
会計上の変更による影響額	前期に行った会計上の変更による遡及適用により、前期首繰越剰余金(前期首繰越損失金)に対する累積的影響額および遡及適用後の前期首繰越剰余金(前期首繰越損失金)を区分表示するための項目
事業施設積立金取崩	事業施設への投資を目的とした任意積立金の取崩額
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	地域のNPO団体等諸団体に助成するための任意積立金の取崩額
災害対策・支援積立金取崩	自然災害への備えおよび自然災害発生後の事業対応ならびに組合員、生産者、メーカー、被災地等への支援に備えた任意積立金の取崩額
30周年記念積立金取崩	2022年度に実施する当生協創立30周年を記念した取り組み、施策に備えた積立金の取崩額
当期未処分剰余金	当期剰余金に当期首繰越剰余金および会計上の変更による影響額ならびに任意積立金取崩の合計額を加えた額

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- 関係団体出資金のうち株式を保有しているもの…………… 移動平均法による原価法
 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
 その他有価証券…………… 市場価格のない株式等以外のもは決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

- 店舗の商品…………… 生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法。それ以外の商品は売価還元法による原価法。
 (いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 無店舗の商品…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降
 に取得した建物附属設備および構築物については定額法。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物…………… 7～50年
 構築物…………… 7～30年
 器具備品…………… 2～20年
- ②リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につい
 ては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ③無形固定資産…………… 定額法。なお、ソフトウェアは、利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在における供給未収金・未収金・貸付金の債権貸倒による損失に備えるため、債権を3つに分けそれぞれ以下の基準により計上しています。

- i 一般債権…………… 過去の貸倒実績率
- ii 貸倒懸念債権…………… パルシステム事業の供給債権について長期滞留債権の回収状況を勘案して、回収不能見込み額を計上しています。その他は個別に回収状況を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- iii 破産更生債権…………… 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

③ポイント引当金

組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積り計上しています(収益認識会計基準の適用を受けるものを除く)。

④退職給付引当金

「8. 退職給付に関する注記」に記載しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

①当組合の主な収益の内訳

当組合の主な収益の内訳は、無店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業における利用高および店舗事業におけるテナント以外についての利用高(以下、供給高)、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護等の福祉関連事業収入(以下、福祉事業収入)です。

供給高は組合員が利用した金額を収益として計上しており、福祉事業収入は保険料収入、公費による介護費の収入、利用者負担収入等を収益として計上しています。

②当組合の主な事業における組合員との契約に基づく主な履行義務の内容

供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となり、福祉事業収入は、各種介護サービス等の提供が履行義務となります。

③組合員との契約に基づく履行義務について収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。

福祉事業収入は、継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

①準拠法令

「消費生活協同組合法」および「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

②繰延資産の処理方法

2021年8月に開設したにじいろばる松戸六実の開業費を償却期間を5年間として均等償却しています。

③端数処理

決算関係書類等の金額は、千円未満切捨て表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	301,280千円
--------	-----------

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

パルシステム生活協同組合連合会が日本生活協同組合連合会から商品を仕入れるための「共同仕入事業契約書」にて、パルシステム生活協同組合連合会の会員生協は連帯保証人となっております。この連帯保証のうち、パルシステム千葉の2022年度期末における保証債務額は818,681千円です。

(2) 子法人等および関連法人等および事業連合等に対する金銭債権または金銭債務

①子法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	640千円
長期金銭債権	—千円
短期金銭債務	3,317千円
長期金銭債務	—千円

② 関連法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6,304千円
長期金銭債権	— 千円
短期金銭債務	9千円
長期金銭債務	— 千円

③ 事業連合等に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,991,832千円
長期金銭債権	300,000千円
短期金銭債務	2,880,852千円
長期金銭債務	— 千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等および関連法人等および事業連合等との取引高

① 子法人との取引高

仕入高	29,084千円
事業経費	6,250千円
事業取引以外の取引高	1千円

② 関連法人との取引高

事業経費	45,308千円
------	----------

③ 事業連合等との取引高

仕入高	24,927,220千円
分担費	2,101,173千円
事業取引以外の取引高	4,349千円

(2) 特別損益

① 特別利益の内容は、次のとおりです。

固定資産売却益	44千円
【内訳】	
i 車両運搬具	44千円

② 特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	213千円
【内訳】	
i 建物	213千円

減損損失	18,060千円
【内訳】	

i 建物	8,497千円
ii 構築物	1,169千円
iii 機械装置	881千円
iv 器具備品	6,898千円
v ソフトウェア	613千円

③当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
介護事業所 (サービス付き高齢者向け住宅)	建物・建物附属設備・構築物・機械装置・器具備品・ソフトウェア	松戸市六実	18,060

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。事業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い方の金額で測定しています。正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額、または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税、事業税が含まれています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金25,068千円が含まれています。

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき行いません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が組合員に対するものであり、利用約款にて定められた支払サイトでの決済を実施するとともに、支払が遅延している組合員に対しての呼びかけを徹底し、未収率の低下を目指して取り組んでいます。長期預金については、あくまで一時的な余裕資金を決裁基準に基づいて運用する形で行っており、かつ元本が保証されています。事業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない関係団体等出資金(貸借対照表計上額2,538,626千円)、および重要性の乏しいものについては、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しています。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
1 連合会預け金	850,000	848,676	△1,323
2 長期預金	1,000,000	954,677	△45,323
資産計	1,850,000	1,803,354	△46,645

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①連合会預け金

連合会預け金の時価については、同様の新規預入れを行った場合に想定される、預入期間ごとに定められた直近の利率で割り引いて算定する方法によっています。

②長期預金

長期預金の時価については、決算日において、元本および利息の合計額を同様の新規預入を行った場合に適用される店頭金利で割り引いて算定する方法によっています。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当組合では、野田市内の旧店舗等の有効利用を図るために、当該土地建物を賃貸物件として所有しています。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,100千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
385,820	△569	385,250	119,131

(注) 当期末の時価は固定資産税評価額によるものです。

7. 資産除去債務に関する注記

当組合は、配送センターの設置にあたり、土地所有者との間で賃貸期間10年から20年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は10年から20年、割引率は1.36%から2.14%を採用しました。

当期における資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	45,044千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	767千円
<u>期末残高</u>	<u>45,811千円</u>

その他の不動産賃貸借契約に基づく施設は、退去時における原状回復の義務を有していますが、当該債務に関連する賃借施設の使用期間が明確ではなく将来移転する予定も明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度(非積立型)を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	785,376千円
退職給付費用	61,223千円
退職給付の支払額	△49,511千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>797,087千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,223千円
年金基金掛金	14,497千円
出向職員退職給付費用	△3,312千円
出向職員(受入)退職給付費用	2,406千円
<u></u>	<u>74,814千円</u>

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額(2023年3月末日)	45,331,341千円
数理債務の額(2022年3月末日)	35,065,426千円
差引額	10,265,915千円

②制度全体に占める当組合の掛金割合(2023年3月末日) … 0.63641%

③補足説明

数理債務の額は2022年3月末日時点、年金時価資産額は2023年3月末日時点で表示しているため1年のずれがあります。この時点で10,265,915千円の差し引き額となっていますが、数理債務の額は1年追加されるため、差し引き額は減少します。なお、2022年3月末日時点の繰越剰余金は10,633,241千円で過去勤務債務残高はありません。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

役員退職慰労引当金	25,350千円
電話加入権	1,967千円
グループ共済会剰余金	902千円
未払事業税	8,699千円
未払事業所税	521千円
ポイント引当金	11,887千円
契約負債	1,904千円
賞与引当金	34,340千円
資産除去債務	12,689千円
退職給付引当金	220,793千円
減価償却超過額	4,327千円
未払社会保険	5,307千円
繰延資産償却費	51千円
減損損失	5,002千円
繰延税金資産小計	333,747千円
評価性引当額	△28,220千円
繰延税金資産合計	305,526千円

②繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	3,833千円
その他有価証券評価差額	412千円
繰延税金負債の合計	4,245千円
繰延税金資産の純額	301,280千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	27.7%
住民税均等割	1.9%
渉外費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
評価性引当額	0.4%
事業分量配当等損金に算入される項目	△6.0%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

この取引に該当する重要な取引はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人	パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	14,875,600	商品の開発 仕入 システム構築 物流	6/55 (2022年度 総会代議員 割合による)	当組合の 仕入先	商品の仕入	24,927,220	買掛金	2,344,009
							出資	147,300	関係団体出資金	2,027,500
							連合会 預け金償還	200,000	連合会 預け金(短期)	550,000
									連合会 預け金(長期)	300,000
							連合会預け金利息	4,349	—	—
							集金代行等	15,550,008	未収金	1,441,832
							分担費	2,101,173	未払費用	478,852
							利用分量割戻	79,600	未払金	650
							サービス事業	235,451	預り金	57,340
保証債務	818,681	立替金	0							

(取引条件および取引条件の決定方法等)

商品の仕入については、会員生協との業務委託契約書に基づき、パルシステム生活協同組合連合会において、市場の実勢価格等を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

保証債務については、パルシステム生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務について負担割合に応じた保証を行っています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

剰余金処分案

(単位：円)

項目	金額	
I. 当期末処分剰余金		575,443,430
II. 任意積立金取崩額		
1. 30周年記念積立金取崩額	14,050,605	14,050,605
III. 剰余金処分額		
1. 法定準備金	180,000,000	
2. 利用分量割戻金	130,754,081	
3. 出資配当金	9,154,310	
4. 任意積立金		
(1) 事業施設積立金	100,000,000	
(2) 環境活動積立金	50,000,000	
(3) 災害対策・支援積立金	20,699,661	
(4) コミュニティ活動助成基金積立金	2,995,242	
(5) 経営対策積立金	50,000,000	543,603,294
IV. 次期繰越剰余金		45,890,741

以上のとおり提案いたします。

2023年6月13日

代表理事 理事長 佐々木 博子

代表理事 専務理事 新村 里志

剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻金は、無店舗事業における対象商品利用額（パルシステム手数料、利用事業、チケット、カンパ、共済掛金、電気使用料などを除く）に対して0.4%の割合とします。利用分量割戻金額に消費税額を加算し、請求書上で商品代金と振り替えます。
3. 出資配当金は、年0.1%（源泉所得税20.42%を含む）とします。計算方法は総代会時点の在籍者に対し、2022年4月から2023年3月の出資金残高（千円単位）を月割計算して出資配当とします。
4. 事業施設積立金は、将来における組合のセンター、店舗、福祉施設等の事業関連施設の新設、移設、改修、閉鎖等に備えるための積立金です。
5. 環境活動積立金は、環境方針、政策の推進に必要な設備、備品、車両等の導入、改修および施策の実行に備えるための積立金です。
6. 災害対策・支援積立金は、自然災害への備えおよび自然災害発生後の事業対応ならびに組合員、生産者、メーカー、被災地等への支援に備えた積立金です。
7. コミュニティ活動助成基金積立金は、地域のNPOや団体を支援することを目的とした積立金です。年間の支援総額は300万円としていますが、継続的な支援のために5年分1,500万円となるよう積み立てます。
8. 経営対策積立金は、災害、事件、事故、感染症、または急激な社会・経済環境の変化等、不測の事態により損益に著しく影響を及ぼす事象が発生した場合の事業継続の対策に備えた積立金です。
9. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金22,962,594円が含まれています。

※任意積立金の取り崩しについて

30周年記念積立金は、2022年度当生協創立30周年を記念した取り組み、施策に備えて60,000,000円を積み立てていました。その目的使用のために45,949,395円を損益計算書末尾にて取り崩しています。剰余金処分案における取り崩しは、残額14,050,605円を取り崩すものです。

【Ⅳ】決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
出資金	9,998,522	1,352,711	1,076,625	10,274,608	
法定準備金	4,100,000	300,000	—	4,400,000	
福祉事業積立金	3,301	—	—	3,301	
任意積立金	事業施設積立金	700,000	—	700,000	
	コミュニティ活動助成基金積立金	12,009	2,990	2,995	12,004
	組合員活動施設積立金	20,000	—	—	20,000
	経営対策積立金	150,000	200,000	—	350,000
	災害対策・支援積立金	78,953	1,046	699	79,300
	30周年記念積立金	—	60,000	45,949	14,050
当期末処分剰余金	1,504,253	508,893	1,437,703	575,443	
合計	15,867,039	3,125,641	2,563,972	16,428,708	

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

該当事項はありません。

(2) 短期借入金等の増減

該当事項はありません。

3. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期 減損損失	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定資産	建物	1,272,363	2,552	213	86,852	8,497	1,179,352	8,497	1,434,803	2,622,653
	構築物	126,518	—	—	11,250	1,169	114,097	1,169	184,554	299,822
	機械装置	9,048	—	—	1,222	881	6,944	881	11,932	19,757
	車両運搬具	0	—	0	—	—	0	—	1,150	1,150
	器具備品	50,497	1,133	0	18,267	6,898	26,464	6,898	131,744	165,107
	リース資産	54,871	20,465	—	22,838	—	52,498	—	125,987	178,486
	土地	2,277,997	—	—	—	—	2,277,997	—	—	—
	建設仮勘定	1,672	—	1,672	—	—	—	—	—	—
	計	3,792,968	24,150	1,885	140,431	17,447	3,657,354	17,447	1,890,174	3,286,978
無形固定資産	借地権	15,873	—	—	—	—	15,873	—	—	—
	ソフトウェア	12,420	11,644	—	5,359	613	18,091	613	—	—
	その他	5,956	—	—	433	—	5,523	—	—	—
	計	34,249	11,644	—	5,793	613	39,487	613	—	—

(注1) 建物の主な当期増加は、デイサービスにじいろばる野田音女通り玄関ドア改修工事723千円、浴槽交換工事539千円、船橋本部事務所入り口ドア取付工事497千円によるものです。

(注2) 器具備品の主な当期増加は、キューブ館山ステーション壁掛エアコン279千円、船橋本部会議室ブラインド交換工事188千円、船橋本部事務所木製パーテーション設置163千円によるものです。

(注3) リース資産の当期増加は、船橋本部フルカラー印刷機導入6,321千円、のど中根店移動販売車両入替3,595千円、柏センター電話設備一式3,615千円、印西センター電話設備一式3,495千円、千葉センター電話設備一式3,438千円によるものです。

(注4) ソフトウェアの当期増加は、船橋本部ホームページリニューアル費用8,964千円、家事支援事業部業務管理システム2,680千円によるものです。

4. 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会	1,880,200	147,300	—	2,027,500
	パルシステム共済生活協同組合連合会	301,400	—	—	301,400
	(株)パルシステム電力	18,200	52,580	—	70,780
	日本生活協同組合連合会	22,690	—	—	22,690
	日本コープ共済生活協同組合連合会	11,000	—	—	11,000
	(株)パルふれあいサービス	2,000	—	—	2,000
	賀川記念全国生協教育基金協会	750	—	—	750
	中央労働金庫	680	—	—	680
	千葉県生活協同組合連合会	370	—	—	370
	小計	2,237,290	199,880	—	2,437,170
子会社等株式	(株)パルシステム・イースト	98,496	—	—	98,496
	パルグリーンファーム(株)	2,960	—	—	2,960
	小計	101,456	—	—	101,456
合計		2,338,746	199,880	—	2,538,626

5. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)	7,144	7,462	6,919	7,687
賞与引当金	130,031	123,974	130,031	123,974
ポイント引当金	35,356	33,663	26,104	42,916
退職給付引当金	785,376	61,223	49,511	797,087
役員退職慰労引当金	81,225	10,294	—	91,519
合計	1,039,134	236,617	212,565	1,063,185

6. 事業経費の明細

(単位：千円)

科目	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	前年増減
1. 人件費			
役員報酬	72,557	72,592	35
職員給与	785,679	767,847	△17,832
職員賞与	130,408	132,323	1,915
契約職員給与	215,450	213,066	△2,383
通勤交通費	41,993	40,912	△1,081
定時職員給与	381,702	377,493	△4,209
定時職員交通費	15,677	16,457	779
退職給付費用	74,294	74,814	520
法定福利費	213,006	218,574	5,567
厚生費	53,347	41,882	△11,464
役員退職慰労引当金繰入額	10,287	10,294	6
賞与引当金繰入額	130,031	123,974	△6,057
派遣人件費	9,727	39,005	29,278
人件費合計	2,134,163	2,129,237	△4,926
2. 物件費			
教育文化費	15,480	30,530	15,050
組合員活動費	589	561	△27
ポイント付与費	23,355	26,952	3,596
広報費	270,319	332,335	62,015
事業広報費	108,187	134,953	26,765
消耗品費	136,201	105,453	△30,747
事務用品費	25,932	23,328	△2,604
電算消耗品費	52,813	54,359	1,546
包装費	4,821	4,025	△795
車両運搬費	32,100	33,975	1,875
委託運搬費	1,973,932	1,992,422	18,489
貸倒引当金繰入額	4,958	7,462	2,504
修繕費	20,297	8,116	△12,180
施設管理費	11,611	11,988	376
衛生費	14,592	12,418	△2,173
減価償却費	120,845	138,356	17,510
地代家賃	165,084	136,292	△28,791
車両リース料	32,368	38,846	6,477
リース料	5,539	5,919	380
水道光熱費	84,284	167,591	83,306
保険料	11,427	13,010	1,582
委託料	933,725	889,831	△43,894
支払手数料	—	38	38
研修費	9,557	12,472	2,915
採用費	18,791	20,666	1,875
調査研究費	3,546	1,898	△1,647
会議費	5,545	5,449	△96
諸会費	20,439	20,549	110
渉外費	1,986	7,023	5,036
租税公課	33,283	32,397	△885
通信費	59,779	61,895	2,115
旅費交通費	12,800	12,104	△696
雑費	3,005	3,025	19
物件費合計	4,217,205	4,346,254	129,048
3. 分担費			
分担費	2,117,176	2,101,173	△16,002
分担費合計	2,117,176	2,101,173	△16,002
事業経費合計	8,468,545	8,576,664	108,119

事業経費の明細の用語説明

科目	説明
1. 人件費	
役員報酬	理事・監事に支払われる報酬
職員給与	正規職員に支払われる給与および諸手当等
職員賞与	正規職員に支払われる賞与
契約職員給与	契約職員に支払われる給与・賞与
通勤交通費	役員・職員の通勤に必要な交通費
定時職員給与	定時職員・アルバイト等に支払われる給与・賞与
定時職員交通費	定時職員・アルバイト等の通勤に必要な交通費
退職給付費用	職員の退職金に関わる費用
法定福利費	社会保険料等の生協負担分
厚生費	職員の医療・保険・衛生・慰安・慶弔等に要する費用
役員退職慰労引当金繰入額	役員に対する退職慰労引当金を積み立てる費用
賞与引当金繰入額	支給対象期間基準による支給見込み額に基づき算定し、次年度支給分のために計上する当期負担額
派遣人件費	派遣社員等の費用
2. 物件費	
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット等に要する費用
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用
ポイント付与費	無店舗事業におけるポイント制度に関する費用
広報費	生協を広く知らせるための費用。チラシ・インターネット・放送等での広報、加入促進の費用、商品サンプル等
事業広報費	組合員に対する商品の宣伝のための費用。商品カタログやイベント等（生協まつり、商品展示会等）
消耗品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の業務用消耗品の購入費用
事務用品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の事務用品の購入費用
電算消耗品費	パルシステム生活協同組合連合会の電算システム使用に伴うパソコン使用料、電算関係の消耗品
包装費	商品の包装に要する封印シール、セーフティーカバー等の費用
車両運搬費	自己所有車両に関わる費用、リース車両に関わる燃料費
委託運搬費	無店舗・夕食宅配の配送に関する委託運送料等
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額（差額繰入方式）
修繕費	有形固定資産（車両を除く）の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備に関する警備保障料、電気保安料等の費用
衛生費	ゴミ処理・清掃・防虫・防鼠等に要する衛生、清掃費用
減価償却費	減価償却資産について当期償却した金額
地代家賃	土地・建物・営業倉庫等の賃借料
車両リース料	車両のリース料（期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む）
リース料	車両および地代家賃を除く動産のリース料（期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む）
水道光熱費	水道・ガス・電気、その他の燃料代（車両燃料を除く）に要する費用
保険料	固定資産・棚卸資産に対する火災保険料、その他損害保険料
委託料	業務の一部を他に委託することにより支払う費用（営業委託、振込手数料等）、会計士等に支払う顧問料等
支払手数料	自己所有車両のリサイクル預託金のうち、廃車時に振り替える費用
研修費	役職員の教育研修に要する参加費・旅費等の費用
採用費	職員の募集採用に要する費用
調査研究費	市場調査・研究開発等の費用、新聞・雑誌・書籍等の購入費用
会議費	総代会等の機関会議の費用、昼食程度を超えない飲食物等接待に要する費用
諸会費	千葉県生活協同組合連合会およびその他団体に対する会費
渉外費	業務上必要な渉外に要する費用
租税公課	固定資産税・事業所税等の国税・地方税、収入印紙等の購入費用
通信費	電話料、切手・葉書等の購入費用
旅費交通費	業務を遂行するために出張した場合の旅費、近距離における交通費
雑費	コミュニティ活動助成費用等の寄付金および上記のいずれにも属さない経費で重要でないもの
3. 分担費	
分担費	パルシステム生活協同組合連合会に支払う委託料

7. 事業の種類ごとの損益の明細

(1) 事業別損益計算書

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
総事業高	35,268,622	235,276	35,503,898
供給事業			
供給高	34,294,711	—	34,294,711
供給原価	26,110,663	—	26,110,663
供給剰余金	8,184,047	—	8,184,047
福祉事業			
福祉事業収入	—	235,249	235,249
福祉事業費用	—	339,036	339,036
福祉剰余金	—	△103,787	△103,787
利用事業			
利用事業収入	39,239	—	39,239
その他事業収入			
教育文化事業収入	1,121	—	1,121
配達手数料収入	671,250	—	671,250
共済受託収入	205,833	—	205,833
その他受取手数料	56,465	26	56,492
事業総剰余金	9,157,958	△103,760	9,054,197
事業経費			
人件費	2,108,904	20,333	2,129,237
物件費	4,345,291	963	4,346,254
分担費	2,101,173	—	2,101,173
本部管理費	△4,548	4,548	—
事業剰余金	607,137	△129,604	477,532
事業外収益			
受取利息	3,856	—	3,856
受取配当金	6,387	—	6,387
賃貸料収入	9,272	—	9,272
利用割戻	79,799	—	79,799
雑収入	47,957	2,858	50,815
事業外費用			
雑損失	4,462	454	4,916
経常剰余金	749,948	△127,200	622,747
特別利益			
固定資産売却益	44	—	44
特別損失			
固定資産除却損	213	0	213
減損損失	—	18,060	18,060
税引前当期剰余金	749,780	△145,261	604,518
法人税等	151,652	—	151,652
法人税等調整額	△6,382	—	△6,382
当期剰余金	604,510	△145,261	459,248

(2) 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
1. 人件費			
役員報酬	72,592	—	72,592
職員給与	755,256	12,591	767,847
職員賞与	127,906	4,417	132,323
契約職員給与	213,066	—	213,066
通勤交通費	40,685	227	40,912
定時職員給与	377,493	—	377,493
定時職員交通費	16,457	—	16,457
退職給付費用	74,652	162	74,814
法定福利費	215,674	2,900	218,574
厚生費	41,846	35	41,882
役員退職慰労引当金繰入額	10,294	—	10,294
賞与引当金繰入額	123,974	—	123,974
派遣人件費	39,005	—	39,005
人件費合計	2,108,904	20,333	2,129,237
2. 物件費			
教育文化費	30,530	—	30,530
組合員活動費	561	—	561
ポイント付与費	26,952	—	26,952
広報費	332,307	27	332,335
事業広報費	134,953	—	134,953
消耗品費	105,447	6	105,453
事務用品費	23,328	—	23,328
電算消耗品費	54,359	—	54,359
包装費	4,025	—	4,025
車両運搬費	33,961	14	33,975
委託運搬費	1,992,421	0	1,992,422
貸倒引当金繰入額	7,462	—	7,462
修繕費	8,116	—	8,116
施設管理費	11,988	—	11,988
衛生費	12,418	—	12,418
減価償却費	138,356	—	138,356
地代家賃	136,052	240	136,292
車両リース料	38,846	—	38,846
リース料	5,918	1	5,919
水道光熱費	167,591	—	167,591
保険料	13,010	—	13,010
支払手数料	38	—	38
委託料	889,564	267	889,831
研修費	12,472	—	12,472
採用費	20,666	—	20,666
調査研究費	1,894	4	1,898
会議費	5,449	—	5,449
諸会費	20,456	93	20,549
渉外費	7,023	—	7,023
租税公課	32,397	—	32,397
通信費	61,735	159	61,895
旅費交通費	11,955	149	12,104
雑費	3,025	—	3,025
物件費合計	4,345,291	963	4,346,254
3. 分担費			
分担費	2,101,173	—	2,101,173
分担費合計	2,101,173	—	2,101,173
4. 本部管理費			
本部管理費	△4,548	4,548	—
本部管理費合計	△4,548	4,548	—
事業経費合計	8,550,820	25,844	8,576,664

(3) 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業 以外の事業	合計
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	小計	サービス付き 高齢者向け住宅	
I. 福祉事業収入		21,986	47,218	101,196	170,400	64,848	235,249
1. 介護報酬収入		21,986	38,878	83,334	144,199	—	144,199
2. 自立支援費収入		—	—	—	—	—	—
3. 利用者負担収入		—	8,340	9,711	18,051	17,997	36,049
4. 福祉供給高		—	—	8,149	8,149	339	8,488
5. その他の福祉事業収入		—	—	—	—	46,512	46,512
II. 福祉事業費用		26,833	76,665	124,733	228,232	110,804	339,036
1. 福祉人件費		24,473	74,847	92,716	192,037	16,849	208,887
2. 福祉物件費		2,359	1,818	27,794	31,972	81,589	113,562
3. 福祉供給原価		—	—	4,222	4,222	12,364	16,587
福祉剰余金		△4,847	△29,447	△23,537	△57,832	△45,955	△103,787
III. その他事業収入		—	—	—	—	26	26
IV. 事業経費		2,415	5,187	11,117	18,720	7,124	25,844
1. 人件費		1,900	4,081	8,746	14,728	5,605	20,333
2. 物件費		90	193	414	697	265	963
(福祉事業剰余金)		△6,837	△33,721	△32,698	△73,257	△51,799	△125,056
3. 本部管理費		425	912	1,956	3,294	1,253	4,548
事業剰余金		△7,262	△34,634	△34,654	△76,552	△53,052	△129,604
V. 事業外収益		300	152	606	1,059	1,799	2,858
1. 受取利息		—	—	—	—	—	—
2. 雑収入		300	152	606	1,059	1,799	2,858
VI. 事業外費用		—	—	454	454	—	454
1. 雑損失		—	—	454	454	—	454
配賦前経常剰余金		△6,962	△34,482	△34,502	△75,947	△51,253	△127,200
経常剰余金		△6,962	△34,482	△34,502	△75,947	△51,253	△127,200
VII. 特別利益		—	—	—	—	—	—
VIII. 特別損失		—	—	0	0	18,060	18,060
1. 固定資産除却損		—	—	0	0	—	0
2. 減損損失		—	—	—	—	18,060	18,060
税引前当期剰余金		△6,962	△34,482	△34,502	△75,947	△69,314	△145,261
法人税等		—	—	—	—	—	—
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—
当期剰余金		△6,962	△34,482	△34,502	△75,947	△69,314	△145,261

(注) 本部管理費は、間接部門で負担している事業経費等を福祉事業収入で事業別に按分したものです。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
現金預金	現金	2,224	14,194	14,028	2,390
	小口現金	1,707	26,121	26,165	1,663
	当座預金	157,024	22,472	138	179,358
	普通預金	6,760,655	42,532,637	42,108,943	7,184,349
	定期預金	1,400,000	500,000	500,000	1,400,000
	小計	8,321,612	43,095,425	42,649,275	8,767,762
長期預金	定期預金	800,000	200,000	—	1,000,000
	小計	800,000	200,000	—	1,000,000
合計		9,121,612	43,295,425	42,649,275	9,767,762

②供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内訳	金額
無店舗事業供給未収金	2,372,377
夕食宅配事業供給未収金	123,969
店舗事業供給未収金	2,235
合計	2,498,582

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,624,935	41,932,590	42,058,942	2,498,582	94.4%

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	株券	3,156	3,100	△56
合計		3,156	3,100	△56

④商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科目	内訳	金額
商品	加工食品	9,430
	日配食品	6,038
	家庭用品	1,362
	酒類	1,225
	生鮮食品	1,029
	その他	823
	合計	19,910
貯蔵品	事務消耗品	—
	その他	288
	合計	288

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	パルグリーンファーム(株)	2,900	—	△2,900
合計		2,900	—	△2,900

⑥差入保証金の明細

(単位：千円)

差入先	金額
個人 (千葉センター・敷金)	35,000
個人 (にじいろぼる松戸六実・敷金)	22,200
個人 (船橋本部4F・敷金)	21,624
新柏倉庫(株) (柏センター・保証金)	15,500
(株)第一ビルディング (パルひろば☆ちば・敷金)	11,719
個人 (東金センター・土地保証金)	10,000
新日本建設(株) (パルひろば☆おおたかの森・敷金)	4,680
明治安田生命保険相互会社 (船橋本部5F・敷金)	2,648
(株)ハウスメイトパートナーズ (柏センターサテライト流山おおたかの森・保証金)	1,620
個人 (にじいろぼる市川里見・敷金)	1,380
個人 (パルシステム・キューブ館山事務所・敷金)	350
個人 (パルシステム・キューブ館山倉庫・敷金)	307
セコム(株) (事業所6件・保証金)	300
個人 (家事支援事業部研修施設・敷金)	200
明治安田ビルマネジメント(株) (船橋本部駐車場・敷金)	180
その他 9件	423
合計	128,133

⑦繰延資産の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
開業費	サービス付き高齢者向け住宅 にじいろぼる松戸六実	22,029	16,945	△5,083

⑧その他資産の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前払費用	32,200	29,951	△2,248
立替金	6,751	6,497	△254
未収金	1,280,427	1,480,114	199,686
未収金(福祉事業)	26,499	29,621	3,122
仮払金	—	35	35
連合会預け金(長期)	650,000	300,000	△350,000
連合会預け金(短期)	200,000	550,000	350,000

(2) 主要な負債の内容

①支払手形の明細

該当事項はありません。

②買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	2,344,009
(株)西原屋	29,215
(株)クリケット	7,478
(株)アイケイ	6,007
(株)クルード	5,954
日本生活協同組合連合会	5,774
プリセプト(株)	4,074
(有)ランカスター	3,631
(株)松戸大栄青果	3,114
(株)オバタ	3,060
その他 80件	32,424
合計	2,444,746

③未払金の明細

(単位：千円)

内訳	金額
3月末退職者退職金 9名	30,014
法定福利費 夏季賞与概算分	19,161
法定福利費 3月分掛金	14,585
その他 13件	9,145
合計	72,906

④未払法人税等の明細

(単位：千円)

内訳	金額
法人税	88,544
住民税	20,496
事業税	23,349
特別法人事業税	8,055
地方法人税	9,314
合計	149,760

⑤未払費用の明細

(単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	478,686
職員給与 3/1～3/31分	136,650
(株)パルシステム電力	14,376
(株)ロジクエスト	13,924
大場印刷(株)	8,195
(株)流通サービス	5,323
(株)オーサム	3,923
(株)ソーエイ	3,082
(株)パルライン	2,756
SBSゼンツウ(株)	2,726
(株)パルシステム・リレーションズ	2,648
(株)広美	2,484
(株)YandK	2,376
日本労働者共同組合連合会	2,253
(株)エブリー	1,944
その他 172件	34,568
合計	715,922

⑥契約負債の明細

(単位：千円)

相手先	金額
無店舗利用組合員	54,433
のだ中根店組合員	795
合計	55,228

⑦その他負債の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前受収益	3,877	5,834	1,957
預り金	127,864	130,653	2,788
仮受金	65	10	△55

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2021年度(参考)		2022年度	
	自2021年4月1日 至2022年3月31日		自2022年4月1日 至2023年3月31日	
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー				前年増減
税引前当期剰余金	648,489		604,518	△43,970
減価償却費	128,767		146,992	18,225
減損損失	—		18,060	18,060
貸倒引当金の増減額	143		543	399
賞与引当金の増減額	△573		△6,057	△5,484
ポイント引当金の増減額	△63,586		7,559	71,146
退職給付引当金の増減額	31,231		11,711	△19,520
役員退職慰労引当金の増減額	9,959		10,294	334
センター移転費用引当金の増減額	△31,680		—	31,680
受取利息および受取配当金	△11,174		△10,243	931
有形固定資産売却益	—		△44	△44
有形固定資産除却損	3,837		213	△3,623
繰延資産償却	3,389		5,083	1,694
繰延資産の増減額	△25,418		—	25,418
供給債権の増減額	△133,504		126,352	259,856
棚卸資産の増減額	△2,465		2,618	5,084
その他流動資産の増減額	△130,307		△63,702	66,605
契約負債の増減額	61,924		△6,696	△68,621
仕入債務の増減額	53,164		△46,348	△99,513
未払消費税等の増減額	—		91,943	91,943
未収消費税等の増減額	△119,883		—	119,883
その他流動負債の増減額	5,169		△6,861	△12,031
小計	427,483		885,937	458,454
利息および配当金の受取額	11,174		10,243	△931
法人税等の支払額	△311,957		△120,041	191,916
事業活動によるキャッシュ・フロー	126,700		776,139	649,439
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期預金の預入による支出	—		△200,000	△200,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000		△500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000		500,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,357,414		△2,013	1,355,400
有形固定資産の売却による収入	—		44	44
無形固定資産の取得による支出	△17,031		△11,644	5,386
関係団体出資金の出資による支出	△115,800		△199,880	△84,080
差入保証金の差入による支出	△11,196		—	11,196
差入保証金の払戻による収入	20,040		52	△19,988
貸付金の回収による収入	5,880		2,900	△2,980
預り保証金の受取による収入	3,648		3,396	△252
預り保証金の返還による支出	△466		△746	△280
関係団体出資金の返還による収入	1,000		—	△1,000
子会社等株式の出資による支出	△98,496		—	98,496
連合会預け金の預入による支出	△100,000		△200,000	△100,000
連合会預け金の返還による収入	100,000		200,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,835		△407,890	1,161,944
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△15,132		△24,908	△9,775
出資預り金の増減額	166		389	223
組合員出資金の増資による収入	1,369,176		1,352,711	△16,464
組合員出資金の減資による支出	△997,286		△1,076,625	△79,339
配当金の支払額	△313,362		△173,665	139,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,561		77,901	34,339
IV. 現金および現金同等物の増減額	△1,399,573		446,150	1,845,723
V. 現金および現金同等物の期首残高	8,321,185		6,921,612	△1,399,573
VI. 現金および現金同等物の期末残高	6,921,612		7,367,762	446,150

(注) 現金および現金同等物の範囲

(単位：千円)

項目	2021年度(参考)		2022年度	
	期首	期末	期首	期末
現金預金	9,721,185	8,321,612	8,321,612	8,767,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000
現金および現金同等物	8,321,185	6,921,612	6,921,612	7,367,762

監査報告書

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等及び監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- (2) 各監事は、監査の基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い、理事、内部監査部門、その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
 - ② 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また、公認会計士監査規約に基づき監査法人の監査を受け、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（消費生活協同組合法施行規則第139条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらを踏まえ、監査法人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）並びにそれらの附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2023年5月8日

生活協同組合パルシステム千葉

常勤監事

加藤 博美

 監

事

加戸 祐嗣



監事

柴崎 蘭恵

 監

事

相馬 由起子



独立監査人の監査報告書

2023年5月4日

生活協同組合パルシステム千葉
理事会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

白濱 拓

指定社員
業務執行社員

公認会計士

相 淳一

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第2号議案

2023年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2023年度予算案

損益予算案

(単位：千円)

勘定科目	2022年度実績	2023年度予算	前年実績比
I. 総事業高	35,503,898	35,802,918	100.8%
II. 供給高	34,294,711	34,473,273	100.5%
III. 供給原価	26,110,663	26,227,955	100.4%
供給剰余金	8,184,047	8,245,318	100.7%
IV. 福祉事業収入	235,249	345,495	146.9%
V. 福祉事業費用	339,036	359,376	106.0%
福祉剰余金	△103,787	△13,881	—
VI. その他事業収入	973,936	984,150	101.0%
事業総剰余金	9,054,197	9,215,587	101.8%
VII. 人件費	2,129,237	2,185,619	102.6%
役員報酬	72,592	84,120	115.9%
職員給与	767,847	753,200	98.1%
職員賞与	132,323	118,062	89.2%
契約職員給与	213,066	234,821	110.2%
通勤交通費	40,912	44,472	108.7%
定時職員給与	377,493	400,260	106.0%
定時職員交通費	16,457	16,584	100.8%
法定福利費	218,574	224,479	102.7%
厚生費	41,882	53,116	126.8%
退職給付費用	74,814	80,136	107.1%
役員退職慰労引当金繰入額	10,294	11,118	108.0%
賞与引当金繰入額	123,974	130,835	105.5%
派遣人件費	39,005	34,416	88.2%
VIII. 物件費	4,346,254	4,388,022	101.0%
委託運搬費	1,992,422	1,996,606	100.2%
委託料	889,831	911,080	102.4%
教育文化費	30,530	36,748	120.4%
組合員活動費	561	962	171.5%
ポイント付与費	26,952	21,138	78.4%
広報費	332,335	320,246	96.4%
事業広報費	134,953	139,305	103.2%
消耗品費	105,453	118,949	112.8%
事務用品費	23,328	24,771	106.2%
電算消耗品費	54,359	54,643	100.5%
包装費	4,025	4,412	109.6%
車両運搬費	33,975	36,210	106.6%
貸倒引当金繰入額	7,462	4,250	57.0%
修繕費	8,116	13,694	168.7%
施設管理費	11,988	11,996	100.1%
衛生費	12,418	15,151	122.0%
水道光熱費	167,591	169,828	101.3%
保険料	13,010	13,117	100.8%
支払手数料	38	—	—
研修費	12,472	16,850	135.1%
採用費	20,666	21,655	104.8%
調査研究費	1,898	2,530	133.3%
会議費	5,449	8,997	165.1%
諸会費	20,549	21,419	104.2%
渉外費	7,023	6,476	92.2%
通信費	61,895	58,428	94.4%
旅費交通費	12,104	15,022	124.1%
雑費	3,025	3,028	100.1%
減価償却費	138,356	136,168	98.4%
地代家賃	136,292	134,522	98.7%
車両リース料	38,846	38,750	99.8%
リース料	5,919	6,682	112.9%
租税公課	32,397	24,389	75.3%
IX. 分担費	2,101,173	2,197,465	104.6%
X. 事業経費	8,576,664	8,771,106	102.3%
事業剰余金	477,532	444,481	93.1%
XI. 事業外収益	150,131	84,101	56.0%
XII. 事業外費用	4,916	1,026	20.9%
経常剰余金	622,747	527,556	84.7%

生活協同組合 パルシステム千葉

本部：千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21(4F)

TEL:047-420-2600